令和 4年度

事務事業評価表( 令和 3年度 の実績評価) 記入年月日

令和 月 18 事業区分 事務事業名 母子訪問事業 事務事業No. 010203000343 新規/継続 継続 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 040401 所属課 0102 |健康づくりの推進 ○1 |子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり 総合計画の施策名 健康推進課 課長名グループ 策 政策名 体 施策名 02 健康づくりの推進 健康づくり 03 ③母子支援体制の充実 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 業期 会計款 目 事業 細 一般会計 単年度繰返し ( 昭和41 年度~) 予算科目 01 04 01 01 02 00 保健衛生総務事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 母子保健法

事務事業の現状把握(その1) (Do)

## (1)事務事業の概要

手段

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

全出生児を対象に、保健師や看護師が出生連絡票をもとに家庭訪問を実施して いる。出生連絡票の提出のない児には、健康推進課より連絡を入れている。また、乳幼児健診未受診者や支援が必要な妊産婦・親子へ家庭訪問を実施し、安心 して子育てができるよう支援している。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

- •月毎の出生児の抽出、出生連絡票の受理、訪問準備、訪問、母子カー ドの記載、出生児台帳管理、実績報告書作成
- ・乳幼児健診未受診者や要支援妊産婦・親子の抽出、訪問、実績報告書 作成

(2)	事務事業の手段・	· 对家•	意図と各指標、	指標値の推移	

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)		02年度	03年度	O4年度	05年度	06年度
①子段 (担当日の冶動内台)			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・月毎の出生児の抽出、出生連絡票の受	出生児訪問の件数(延)	件	160.00	152.00	150.00	150.00	150.00
理、訪問準備、訪問、母子カードの記載、出生児台帳管理、実績報告書作成	出生児訪問以外の訪問件数(延)	件	24.00	18.00	25.00	25.00	25.00
・乳幼児健診未受診者や要支援妊産婦・親子の抽出、訪問、実績報告書作成			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度	03年度	O4年度	05年度	06年度
②対象 (m. 可を対象にしているのが)		丰世	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・全出生児(生後4か月まで)とその保護者	年間出生数(年次)	人	163.00	147.00	145.00	145.00	145.00
<ul><li>乳幼児健診未健診者</li><li>要支援妊産婦・親子</li></ul>	乳幼児健診未受診者数(1歳、1歳6か月、3歳)	人	20.00	32.00	10.00	10.00	10,00
	要支援妊産婦数	人	23.00	57.00	56.00	55.00	54.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	O4年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
・出産・育児に関する不安や悩みが軽減でき	産後保健師等から十分なケアを受けたと 感じた割合	%	82.10	84.30	85.00	90.00	90,00
る。 ・保護者の孤立化を防ぎ、家庭と地域がつ	子育てが楽しいと感じている保護者の割 合	%	89.60	92.10	92.20	92.30	92.40
ながっているという実感がもてる。			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(	(3) 投入量(事業費)の推移			02年度 (実績)	03年度 (実績)	O4年度 (計画)	O5年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量	
			国庫支出金	千円	0	0	0		(2130)	170327
		財	県支出金	千円	0	0	0			
投	事	源	地方債	千円	0	0	0			
	業	内	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	費	訳	その他	千円	0	0	0			
入			一般財源	千円	95	138	227			
			業費計(A)	千円	95	138	227			
		止	規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			
量										
	$\sqcup$									
			00	       	中维(不四)			0.4左帝志兴世	· マ笠 /イ田\	
		+0 124			実績(千円)		07 10 尚世	04年度事業費	( 予昇(十円 <i>)</i>	
		報償		50			07報償費	220		
事		需用		30			10 需用費			
事業	17	佣品	購入費	58						
費	_									
$\sigma$	_									
内	-									
訳	$\vdash$									
	-									
					合 計	138			合 計	227

				(桜川市行政評価システム)				
	訪問事業	事務事業No.	10203000343	所属課 健康推進課				
	きっかけは、いつ頃どんな経緯で開							
S41年母子保健法が施行され新生児訪問を実施。H12年に児童虐待防止法施行。H16年に児童虐待防止法一部改正、「通告の義務の拡大」がなされる。 H19年から次世代育成支援対策事業において、「こんにちは赤ちゃん事業」が開始。H21年4月に児童福祉法の一部改正があり、赤ちゃん訪問は市町村 の努力義務に位置づけられた。H22年より低出生児届出受理事務及び訪問指導が県より移譲された。								
(5) この事務事業に対して関	图係者(住民、議会、事業対象者、利	害関係者)からどんな意見や要	望が寄せられているか?	)				
	々な相談ができて良かったとの声が							
	が特に不安が大きく、心身共につらた	かったとの声も聞かれた。						
【See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。	評価項目						
①政策体系との整合性 (る	この事務事業の目的は市の政策体系に結び	· · · · ·	びついているか?)					
現におびついている		保護者の孤立化を防ぎ、家庭と	地域がつながっていると	いう実感が持て、育児不安の軽減に				
	でぜこの事業を市が行わなければならない。	のか?税金を投入して、達成する目	的か?)(法定受託事業は	その名称)				
持 妥当である	母子保健法、児童虐待防止法、児童 た、児童虐待防止のために行政とし		育成支援対策事業の一環	として、市で行う必要がある。ま				
③ 成果の向上余地 (成果	を向上させる余地はあるか?成果の現状2	k準とあるべき水準との差異はない	か?何が原因で成果向上が	期待できないのか?)				
向上余地がある	出生児訪問の実施時期が、通常生態連絡を入れ、必要時は早期訪問する			下安定になりやすい生後1か月以内に				
. —	響(事務事業を廃止・休止した場合の	影響の有無とその内容は?)						
有 効 影響有 性	生後4ヶ月までに訪問し相談・助言育児不安の軽減を目的としているの		育児不安や孤立感の予防	につながっている。児童虐待防止や				
⑤類似事業との統廃合・連 (他に手段がある場合)	携の可能性 (類似事業や統廃合の可能 具体的な手段、事務事業名	を性がありますか? (市以外の取り)	組みも含む))					
余地がない	児童虐待防止や育児不安を軽減する							
効 ⑥事業費・人件費の削除余	地(成果を下げずに事業費を削除で	きないか?やり方を工夫して延	べ業務事業を削減できな	:いか?)				
率性 削減余地がない	保健師と会計任用職員の看護師を2	2名雇用し、出生児全戸訪問を9	実施しているので削減余	地はない。				
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適	重正化余地 (事業の内容が一部の受益を	<b>当に偏っていて不公平ではないか?</b>	受益者負担が公平・公正に	なっているか?)				
平 性   公正・公平である	全出生児とその保護者を対象にして							
	括と今後の方向性(次年度計画と予算							
(1) 1次評価者としての記	半価結果	(2) 全体総括(振り返り		アトロッチェローファレが示す 口味				
①目的妥当性 ■ 適切 ②有効性 □ 適切 ③効率性 ■ 適切 ④公平性 ■ 適切	■ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	者の孤独感・育児不安の軽減 月以内に連絡を入れ、必要時	に結びつけられた。最も は早期訪問する等個別対	見や相談を受けることができ、保護心身が不安定になりやすい生後1か前の検討が必要。健診未受診者や要、必要な支援につなげられた。				
(3) 今後の事業の方向性				( )				
□終了 ■ 継続	■ 改革改善を行う □	= T		- (4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)				
□ 廃止 □ 休止	□ 現状維持			削減 維持 増加				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 生後1か月以内の保護者への連絡が課題だが、解決策として、会計任用職員の助産師による産後の相談対応として、生後1 か月以内に連絡を入れ、必要な対象者は早期訪問を検討。								
				(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ①				
【Check】 4. 確認及び改	革改善に向けての指摘事項							
(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価	□ (課長評価により、(	C、D判定及び確認が必要な場合)				
課長確認後の評価	W.1+2	確認欄						
A:継続(現状総 B:継続(改革改								